

弁護士会照会って どんな場面で使えるの？



相続事件における弁護士会照会事例

調査室嘱託 関哉 直人 Naoto Sekiya (54期)

本号では相続事件における照会事例を紹介します。文中の【番号】は、会員サービスサイトの事例番号ですので、参考にしてください。

1 相続人の確定【50】

海外にいる相続人の居住地を確認したい場合、外務省領事局政策課に在留地の住所を照会することができます。

2 遺産の確定

(1) 預貯金等口座の有無・残高・取引履歴【148、176】

相続を理由とした全店照会や、特定の支店宛てに被相続人の取引履歴を照会するケースは、相続人であれば弁護士会照会を経ずとも各金融機関で開示の手続きが可能です。弁護士会照会を利用することもできます。もっとも、弁護士会照会では対応をしない金融機関もありますので、事前に照会先に問い合わせていただくことをお勧めします。

(2) 貸金庫契約の有無等【160】

貸金庫契約の有無について争いがあるときは、金融機関宛てに、貸金庫契約の有無、解約されている場合の解約者等を照会することができます。

(3) 預金の払戻し【150】

相手方が被相続人に代わって口座から預金の払戻しや解約をした疑いがある事案では、金融機関宛てに払戻し等をした人物に関する情報を照会することが可能です。相手方が被相続人の預金をATMで引き出した疑いがある事案で、金融機関の支店宛てに防犯カメラ映像に関する照会を行った事例もありました。

(4) 生命保険の受取人の名義変更【88、167参照】

被相続人の生前に生命保険の受取人が変更されていた事案で、保険会社宛てに実際に変更手続を

行った人物等を照会することが考えられます。

(5) 記念貨幣の有無【会員サービスサイト・23条照会・関連資料・NIBEN Frontier掲載記事・こんな照会事例もあります④（NIBEN Frontier 2022年1・2月合併号掲載）】

被相続人が記念貨幣のコレクターであった事案で、造幣局宛てに被相続人の記念貨幣の購入履歴を照会する事例もありました。

3 被相続人の遺言能力

(1) 要介護の認定結果【120】

被相続人の遺言がある相続事案で、遺言者の遺言能力に問題がある場合には、市役所・区役所宛てに要介護認定の結果を照会することが可能です。

(2) 介護サービスの記録【202】

被相続人が入所していた老人ホーム宛てに介護サービスの記録を照会するケースも比較的多く見られます。

(3) 医療機関のカルテ等【181参照】

被相続人が入院していた医療機関のカルテ等については、通常相続人の立場で開示請求が可能です。弁護士会照会を利用することも可能です。

(4) 公正証書遺言の作成状況【22参照】

公証役場で遺言を作成している場合、公証人宛てに遺言の作成状況を照会するケースがあります。回答を拒否される例が多いですが、一部の事項について回答された例もあります。

4 その他【196】

被相続人が相続人に学費を支出していた事案で、正確な特別受益額を算定するため大学宛てに当時の学費等を照会することが考えられます。 